

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(46,656)	(負 債 の 部)	(29,936)
流 動 資 産	41,930	流 動 負 債	26,452
現 金 及 び 預 金	935	支 払 手 形	1,135
受 取 手 形	5,419	買 掛 金	19,450
電 子 記 録 債 権	3,996	短 期 借 入 金	3,931
売 掛 金	21,737	リ ー ス 債 務	6
商 品	8,987	未 払 金	717
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9	未 払 費 用	848
前 渡 金	68	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	126
前 払 費 用	4	前 受 金	220
未 収 入 金	158	預 り 金	4
未 収 消 費 税 等	449	そ の 他	16
短 期 貸 付 金	137		
立 替 金	22	固 定 負 債	3,484
そ の 他	222		
貸 倒 引 当 金	△214	退 職 給 付 引 当 金	1,737
		リ ー ス 債 務	15
固 定 資 産	4,726	預 り 保 証 金	1,726
		そ の 他	6
有 形 固 定 資 産	701		
建 物	128	(純 資 産 の 部)	(16,720)
建 物 附 属 設 備	96		
構 築 物	19	株 主 資 本	16,566
機 械 及 び 装 置	215		
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	500
工 具 、 器 具 及 び 備 品	27		
土 地	180	資 本 剰 余 金	5,306
リ ー ス 資 産	21	資 本 準 備 金	120
建 設 仮 勘 定	16	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,186
無 形 固 定 資 産	708	利 益 剰 余 金	10,759
ソ フ ト ウ ェ ア	592	利 益 準 備 金	5
そ の 他	116	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,754
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,754
投 資 そ の 他 の 資 産	3,317		
投 資 有 価 証 券	636	評 価 ・ 換 算 差 額 等	154
関 係 会 社 株 式	1,458		
長 期 前 払 費 用	10	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114
繰 延 税 金 資 産	821	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	41
差 入 保 証 金	391		
そ の 他	10		
貸 倒 引 当 金	△8		
資 産 合 計	46,656	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,656

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

損 益 計 算 書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	107,767
売 上 原 価	97,084
売 上 総 利 益	10,683
販売費及び一般管理費	9,135
営 業 利 益	1,547
営 業 外 収 益	86
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17
為 替 差 益	34
そ の 他	35
営 業 外 費 用	80
支 払 利 息	66
そ の 他	14
経 常 利 益	1,554
特 別 利 益	324
固 定 資 産 売 却 益	215
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99
関 係 会 社 清 算 益	10
特 別 損 失	407
固 定 資 産 処 分 損	1
減 損 損 失	406
税引前当期純利益	1,471
法人税、住民税及び事業税	577
法人税等調整額	△116
当 期 純 利 益	1,010

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第48期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

（2）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用している。

（3）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

（4）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（5）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

（表示方法の変更に関する注記）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

棚卸資産の評価

商品の貸借対照表計上額	8,987百万円
-------------	----------

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額は取得原価で評価しているが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の営業費用として処理している。

営業循環過程から外れた棚卸資産については、将来の販売可能性について合理的に見積り、将来の使用見込みを考慮して評価損の計上を行っている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社では、会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	967百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	2,915百万円
(2) 長期金銭債権	68百万円
(3) 短期金銭債務	12,623百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
売上高	11,407百万円
仕入高	39,642百万円
販売費及び一般管理費	1,175百万円
(2) 営業取引以外の取引高	23百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	減損損失 (百万円)	損益計算書上の計上科目
裏地加工事業に関連するのれん他	のれん他	406	減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

裏地加工事業に関連するのれん他については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っていない。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 20,001株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月30日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	505百万円
(ロ) 1株当たり配当額	25,261円
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月30日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	345百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	17,256円
(ニ) 基準日	2021年3月31日
(ホ) 効力発生日	2021年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の計上等によるものである。

(内、評価性引当額は27百万円である。)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に短期的な運転資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社及び外部金融機関から、借入で調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブは主に為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	935	935	—
(2) 受取手形	5,419	5,419	—
(3) 電子記録債権	3,996	3,996	—
(4) 売掛金	21,737	21,737	—
貸倒引当金	△108	△108	—
	21,629	21,629	—
(5) 未収入金	158	158	—
貸倒引当金	△2	△2	—
	157	157	—
(6) 未収消費税等	449	449	—
(7) 短期貸付金	137	137	—
貸倒引当金	△104	△104	—
	33	33	—
(8) デリバティブ取引	58	58	—
(9) 投資有価証券 その他有価証券	321	321	—
(10) 支払手形	(1,135)	(1,135)	—
(11) 買掛金	(19,450)	(19,450)	—
(12) 短期借入金	(3,931)	(3,931)	—
(13) 未払金	(717)	(717)	—
(14) 未払住民税及び事業税	(126)	(126)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、
(6) 未収消費税等、並びに(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (8) デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっている。

- (9) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっている。

- (10) 支払手形、(11) 買掛金、(12) 短期借入金、(13) 未払金、並びに(14) 未払住民税及び事業税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額314百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(9) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額1,458百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(注4) 預り保証金(貸借対照表計上額1,726百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金 (百万円)	引額 科目	期末 残高 (百万円)
親会社	旭化成㈱	—	直接所有 100%	商品の販売	当社商品の販売 (注2・3)	売上高	10,528	売掛金	2,530
				商品の仕入	商品の購入 (注2・3)	仕入高	38,879	買掛金	9,073
				資金の借入	資金の返済 (注1)	—	3,896	短期借入金	3,021

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金 (百万円)	引額 科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	商品の仕入	商品の購入 (注2・3)	仕入高	6,361	買掛金	2,584
親会社の子会社	P S ジャパン㈱	—	—	商品の仕入	商品の購入 (注2・3)	仕入高	3,539	買掛金	625

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、旭化成のグループルールによる。

なお、資金の借入及び返済の金額は、期首の借入金残高と期末の借入金残高との差額である。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されている。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	835,943円40銭
1株当たり当期純利益金額	50,512円56銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。